

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

泉州電業

9824 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年6月25日(火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年10月期第2四半期の連結業績（実績）	01
2. 2024年10月期の連結業績（予想）	01
3. 中期経営計画：中計の目標である経常利益100億円は射程内で新計画発表の可能性も	01
4. 株主還元と資本効率改善にも前向き	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	07
1. 2024年10月期第2四半期の連結業績	07
2. 2024年10月期第2四半期の商品別概況（単体ベース）	09
■ 今後の見通し	10
● 2024年10月期の連結業績見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 中期経営計画：数値目標と重要施策	11
2. 中期経営計画：新分野の開拓 / アビルヒーター	12
3. サステナビリティ経営	13
■ 株主還元策	14

■ 要約

独立系では業界トップクラスの電線総合商社。 2024年10月期第2四半期は売上高・利益とも過去最高を更新し、 通期業績を再度上方修正。財務内容は堅固で株主還元にも前向き

泉州電業<9824>は、独立系では国内トップの電線の総合専門商社である。仕入先は約250社、在庫商品アイテム数は約5万点に上り、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というデリバリー体制が強みである。自社開発のオリジナル商品で差別化を図っている。

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績（実績）

2024年10月期第2四半期の連結業績は、売上高66,125百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益5,104百万円（同18.6%増）、経常利益5,327百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,674百万円（同22.7%増）となり、売上高・利益とも過去最高を更新した。平均銅価格は、1,322千円/t（同8.1%増）であった。増収の主な要因は実需が堅調に推移したことに加えて銅価格が高値で推移したことによる。ただし、第1四半期に比べて第2四半期（会計期間）は、一部顧客向けが低調となりやや失速した感がある。製品構成の変化で売上総利益率は前年同期比で0.6ポイント改善し、販管費が同5.3%増と予算内に留まったことから営業利益は同18.6%増益となった。

2. 2024年10月期の連結業績（予想）

2024年10月期通期の連結業績は、売上高132,000百万円（前期比5.6%増）、営業利益9,600百万円（同14.7%増）、経常利益10,000百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（同18.2%増）と予想しており、第1四半期決算発表時に修正した予想（営業利益9,200百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円）からさらに上方修正した。平均銅価格は1,482千円/t（前期比20.3%増）との前提だ。自動車向けが堅調であることに加え、建設向けの利益率が改善しつつあり、さらに上半期にやや失速した半導体製造装置向けなどが下半期には回復すると見ている。銅価格については、最近の動きはやや乱高下しているため、今後の動きには一段と注意を払う必要があるだろう。

3. 中期経営計画：中計の目標である経常利益100億円は射程内で新計画発表の可能性も

同社は、2026年10月期を最終年度とする中期経営計画を発表している。主な重要施策は以前から掲げていたものと大きくは変えていない一方で、定量的目標として2026年10月期に売上高1,500億円、経常利益100億円、ROE10.0%以上を掲げた。しかし上記のように、進行中の2024年10月期の予想経常利益が既に100億円に上方修正されていることを考えれば、この目標が進行している期中に達成される可能性は高い。そのため2024年10月期終了時点では、新たな中期経営計画が発表されるものと弊社では見ている。新計画の内容及び定量的な目標がどのようなものか楽しみではあるが、単に定量的目標を達成するだけでなく、今後同社が質的にどのようにならっていくのかにも注目したい。

要約

4. 株主還元と資本効率改善にも前向き

同社の財務体質は良好であり、加えて「今後は資本効率を改善し、まずはROE10.0%以上を目指す」としている。その実現のための具体策として、配当を継続的に増配しており、前期は、当初は年間80円配当を行う予定であったが、業績が好調なため最終的には年間110円へ増配した。さらに進行中の2024年10月期は、当初は年間120円の予定であったが、好調な上半期の業績を受けて年間130円（上期65円、期末65円）への増配を発表済みである。これで、実質11年連続の増配*となる見込みだ。

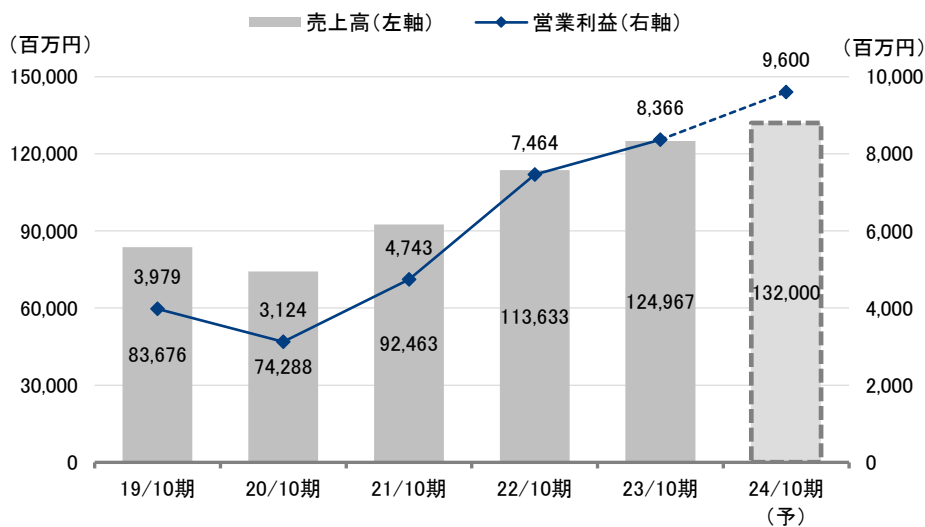
* 2019年10月期は設立70周年記念配当を上期5円、期末5円実施。

加えて同社は、自社株買いも積極的かつ継続的に行っている。進行中の2024年10月期も既に2024年4月10日までに270千株（1,000百万円）の自社株買いを完了したが、さらに2024年6月から10月末までに追加で100千株（500百万円）の自社株買いを行うことを発表した。また2023年12月14日には所有する自己株式1,500千株の消却を行っている。このような積極的な株主還元と資本効率の向上に向けた同社の姿勢は、大いに評価されるべきだろう。

Key Points

- ・独立系では業界トップクラスの電線総合商社。オリジナル商品で差別化を図る
- ・2024年10月期は前期比14.7%の営業増益予想
- ・中期経営計画の目標として2026年10月期経常利益100億円を掲げているが、2024年10月期中に十分に射程内

売上高と営業利益の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系では業界トップクラスの電線総合商社。 オリジナル商品で差別化を図る

1. 会社概要

同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。その歴史は古く、創業は1947年に遡る。仕入先は約250社であり、大手は言うに及ばず、国内の電線メーカーの半分以上と取引がある。在庫商品アイテム数は約5万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。

2. 沿革

同社の歴史は古く、1947年に西村電気商会として創業した後、全国及びアジア諸国へと業容を拡大してきた。2024年4月末時点のグループ全体での従業員数823名、国内連結子会社7社、海外連結子会社7社（タイ1社、中国2社、台湾1社、フィリピン1社、ベトナム1社、米国1社）、国内拠点18ヶ所を擁する。

株式については、1991年6月に大阪証券取引所市場第2部（特別指定銘柄）へ上場した。その後2002年11月に東京証券取引所（以下、東証）第2部へ上場し、さらに2017年11月には東証第1部へ指定替えとなった。現在は東証プライム市場に移行している。

会社概要

沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町 15 番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金 30 万円にて発足
1962年 6月	本自社屋（泉州ビル）を大阪市北区兔我野町 2-4 に新築移転
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第 2 部（特別指定銘柄）に上場、資本金 210,400 万円に増資
1992年11月	（株）エステックを設立
1996年 1月	大阪証券取引所市場第 2 部銘柄（証券コード：9824）に指定
1996年 6月	ヤス中電業（株）を完全子会社化
2002年11月	東京証券取引所市場第 2 部に上場
2004年 4月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2005年 2月	いすゞ電業（株）を完全子会社化
2010年11月	三光商事（株）を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開所
2013年 5月	エヌピーエス（株）を完全子会社化
2013年11月	いすゞ電業がヤス中電業を吸収合併
2014年10月	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION を設立
2015年 3月	アシ電機（株）を完全子会社化
2015年 6月	大洋通信工業（株）を完全子会社化
2016年 1月	台湾泉秀有限公司を設立
2016年 3月	本社を大阪府吹田市南金田 1-4-21 へ移転
2017年11月	東京証券取引所市場第 1 部銘柄に指定
2019年 5月	吹田物流センターを移転・改称し、大阪府豊中市に大阪物流センターを開設
2019年10月	SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD. を設立
2020年 8月	いすゞ電業を吸収合併
2021年 5月	沖縄物流センターを開設
2021年 8月	アメリカに SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC. を設立
2022年 3月	（株）北越電研を完全子会社化
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に移行
2023年 5月	北陸支店を開設

出所：会社ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

(1) 仕入先と販売体制

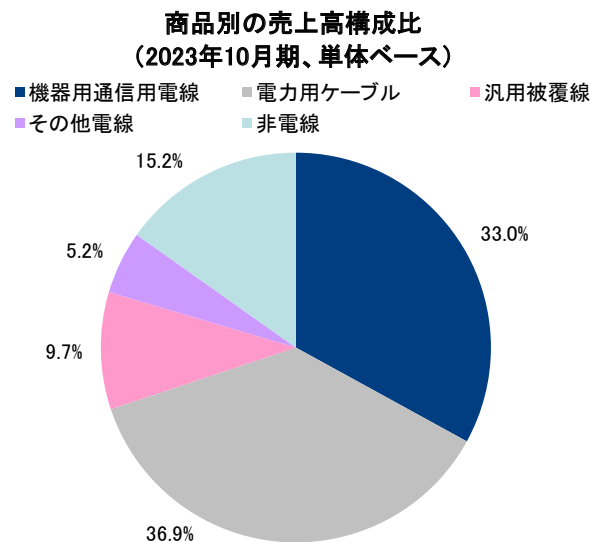
同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。仕入先は約 250 社であり、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約 400 社あるなかで、同社は半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数で約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。主な仕入先は SWCC<5805>の販売会社 SFCC(株)、住電 HST ケーブル(株)である。

会社概要

販売体制については、国内で支店・営業所合わせて18ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設し、営業社員200名体制で全国展開している。また、加工品の工場(外注工場を含む)を納入先の近隣に設けるなど、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というジャスト・イン・タイムのデリバリー体制及び在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう適正在庫水準を常に維持している。顧客は電材販売業者及びメーカー、電気工事会社など約3,700社に上り、最大の顧客先の売上構成比は約3%、上位10社合計でも約15%程度と、特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴である。

(2) 商品別構成比

2023年10月期の商品別の売上高構成比(単体ベース)は、電力用ケーブルが36.9%と最も大きく、次いで機器用・通信用電線が33.0%、汎用被覆線9.7%、その他電線5.2%、非電線15.2%となっている。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社の商品別構成比を業界全体の構成比と比較すると、機器用・通信用電線及び電力用ケーブルの比率が高い。これは業界合計では比率の高い輸送用電線(主に自動車用ワイヤーハーネス)を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線が約20%、電力用ケーブルが約33%であるが、電力用ケーブルが同社と同程度である一方、機器用・通信用電線については同社の構成比が高くなっており、この点が同社の特徴と言える。

(3) 業界シェア

(一社)日本電線工業会の統計データから同社の業界シェアを推計すると、電線総出荷額ベースでは4%程度と推計されるが、同社が関わる需要部門である「建設・電販部門」だけで見ると約15%(同社推定)になる。同業はメーカー系の商社が多く、独立系の上場企業では同社のみである。

会社概要

電線業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった傾向が続いているようである。

(4) 特色、強み

同社は多くの種類の機器用・通信用電線を手掛けているが、なかでも自動車業界及びエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としており、これは同社の特色だ。それらはFA機器及び工作機械をつなぐケーブル、これら機器内に組み込まれる電線などである。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

また同社は、この機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズを基にオリジナル商品を独自で、またはメーカーと共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。同社は加工品の拠点を顧客の近隣に展開しているが、このロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品及び生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に生かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客の多様なニーズに応えられる点である。一方でオリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線の中でこうしたオリジナル商品の売上構成比は約3分の1程度を占めており、これも同社の強みと言える。

同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していること及び、商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなども揃えることができるといったメーカー系列にはない強みを持っている。これらのことから、同社は、今後も独立系商社のトップ企業として成長を続けていくことは十分に可能であると弊社では見ている。

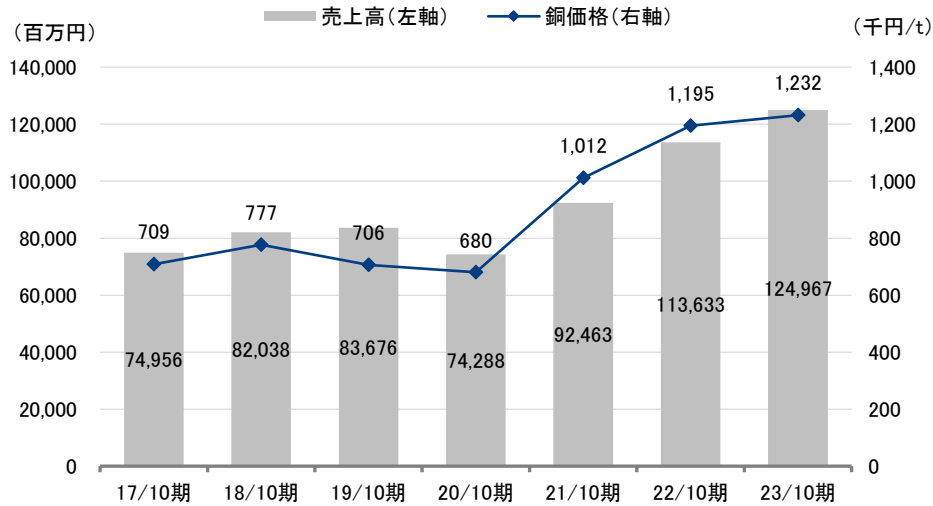
(5) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として「銅価格」が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動するが、仕入価格も販売価格と同様に変動していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価方法に「移動平均法」を採用していることから、銅価格が上昇する局面ではそれまでの低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面ではそれまでの高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるため、銅価格の利益への影響は微少であると言える。

一方で販売価格に関しては、銅価格の影響だけでなく競争による影響もある。特に電力用ケーブルでその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は同社商品の中でも低い水準である。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約1,100社が扱っており、品揃えとして欠かせない商品であることも事実である。また、もう1つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性（リスク分散）という意味でも電力用ケーブルは同社にとって不可欠の商材である。

会社概要

売上高と銅価格の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2024年10月期第2四半期は主要客の需要増で6.9%増収、18.6%営業増益。手元の現金及び預金は288億円と潤沢

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績

(1) 損益状況

2024年10月期第2四半期の連結業績は、売上高66,125百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益5,104百万円（同18.6%増）、経常利益5,327百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,674百万円（同22.7%増）となり、売上高・利益とも過去最高を更新した。平均銅価格は、1,322千円/t（同8.1%増）であった。

売上総利益率は15.8%と前年同期の15.2%から0.6ポイント上昇した。これは、銅価格の上昇や比較的利益率の高い製品の構成比率が上がったことに加えて、電力用ケーブルで需給が逼迫して粗利率がアップしたことなどによる。販管費は、人件費や荷造輸送費等の上昇から前年同期比5.3%増となったが、予算の範囲内であった。この結果、営業利益は同18.6%の増益となり過去最高を更新した。

業績動向

2024年10月期第2四半期の連結業績

(単位：百万円)

	23/10 期 2Q		24/10 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	61,851	100.0%	66,125	100.0%	4,273	6.9%
売上総利益	9,404	15.2%	10,473	15.8%	1,069	11.4%
販管費	5,099	8.2%	5,368	8.1%	269	5.3%
営業利益	4,304	7.0%	5,104	7.7%	800	18.6%
経常利益	4,482	7.2%	5,327	8.1%	844	18.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,994	4.8%	3,674	5.6%	679	22.7%
平均銅価格 (千円 /t)	1,223		1,322		99	8.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2024年10月期第2四半期末の資産合計は、前期末比4,456百万円増の105,823百万円となった。流動資産は同2,470百万円増の73,301百万円となった。これは主に現金及び預金の増加294百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)の増加1,376百万円、商品の増加739百万円などによる。固定資産は同1,985百万円増の32,522百万円となったが、主に有形固定資産の増加1,143百万円、無形固定資産の減少(主にのれん)33百万円、投資その他の資産の増加875百万円などによる。投資その他の資産の増加は、主に投資有価証券の増加979百万円による。

負債合計は前期末比1,809百万円増の52,462百万円となった。流動負債は同1,850百万円増の49,563百万円となったが、これは主に支払手形及び買掛金の増加1,605百万円、未払法人税等の増加224百万円などによる。固定負債は同40百万円減の2,899百万円となったが、主に長期借入金の減少54百万円、退職給付に係る負債の増加63百万円などによる。純資産合計は、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,612百万円などにより、同2,646百万円増の53,361百万円となった。

業績動向

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	23/10 期末	24/10 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	28,534	28,828	294
受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）	34,615	35,990	1,376
商品	6,914	7,654	739
流動資産計	70,830	73,301	2,470
有形固定資産	20,355	21,498	1,143
無形固定資産	303	269	-33
投資その他の資産	9,878	10,754	875
固定資産計	30,537	32,522	1,985
資産合計	101,367	105,823	4,456
支払手形及び買掛金	43,050	44,656	1,605
短期借入金	691	726	35
未払法人税等	1,561	1,785	224
流動負債計	47,713	49,563	1,850
長期借入金	54	-	-54
退職給付に係る負債	2,120	2,183	63
固定負債計	2,939	2,899	-40
負債合計	50,652	52,462	1,809
純資産合計	50,714	53,361	2,646
負債・純資産合計	101,367	105,823	4,456

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 2024年10月期第2四半期の商品別概況（単体ベース）

2024年10月期第2四半期の商品別売上高（単体ベース）

(単位：百万円)

	23/10 期 2Q		24/10 期 2Q		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
機器用・通信用電線	19,641	33.6%	21,847	34.8%	2,206	11.2%
電力用ケーブル	20,886	35.8%	22,891	36.5%	2,005	9.6%
汎用被覆線	5,641	9.7%	6,439	10.3%	798	14.1%
その他電線	3,138	5.4%	3,140	4.9%	2	0.1%
非電線	9,063	15.5%	8,461	13.5%	-602	-6.6%
合計	58,371	100.0%	62,780	100.0%	4,409	7.6%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

商品別の状況（単体ベース）は以下のとおり。

(1) 機器用・通信用電線

取扱商品の中では比較的付加価値が高く、銅価格の変動の影響が少ない商品である。売上高は21,847百万円（前年同期比11.2%増）となり、売上構成比も34.8%（前年同期は33.6%）へ上昇した。半導体製造装置関連や工作機械向けが停滞したが、自動車関連向けなどが好調に推移した。

業績動向

(2) 電力用ケーブル

主に建設用（ビル、工場、病院及び学校等の大型施設など）に使われる電線であるが、競争も激しく利益率は低い。売上高は22,891百万円（前年同期比9.6%増）となった。住宅関連はやや低調だったが、建設関連が堅調に推移したことや、銅価格の上昇に伴う価格改定が追いついてきたことも増収に寄与した。さらに全体的に市場で品薄感が出て需給がひっ迫し、粗利率が改善した。

(3) 汎用被覆線

主に電力用より細い電線で、住宅などに用いられる。電力用ケーブルと同様、建設用を中心に回復傾向が見られ、売上高は6,439百万円（同14.1%増）となった。

(4) その他電線

主に中小メーカー向けの銅裸線の販売であるため、販売価格はほぼ銅価格にスライドする。売上高は3,140百万円（同0.1%増）となったが、平均銅価格が8.1%上昇しているため、数量ベースでは低下した。

(5) 非電線

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器などで、主要製品はソーラー関連の部品及び加工品※とワイヤーハーネス関連だが、銅価格の影響は比較的小さく相対的に利益率の高い部門である。半導体関連向けや工作機械向けが上半期の後半（第2四半期会計期間）にスローダウンしたことなどから売上高は8,461百万円（同6.6%減）となった。

※ソーラー関連は、ケーブルだけの場合は「電力用ケーブル」に、コネクタ及び加工品が付いた場合は「非電線」に区分けされている。

■ 今後の見通し

2024年10月期の見通しは再度上方修正し、5.6%の増収、14.7%の営業増益を予想

● 2024年10月期の連結業績見通し

2024年10月期通期の連結業績は、売上高132,000百万円（前期比5.6%増）、営業利益9,600百万円（同14.7%増）、経常利益10,000百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（同18.2%増）と予想しており、第1四半期決算発表時に修正した予想（営業利益9,200百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円）から再度上方修正した。通年で平均銅価格は1,482千円/t（前期比20.3%増）との前提だ。自動車向けが堅調であることに加え、建設向けの利益率が改善しつつあり、さらに上半期にやや失速した半導体製造装置や工作機械向けなどが回復すると見ている。ただし銅価格については、最近の動きはやや乱高下しているため、今後の動きには一段と注意を払う必要がある。今後においては、銅価格だけでなく、堅調に推移している建設業界や自動車業界の動向に加えて、半導体製造装置や工作機械など設備投資関連業界がいつ頃底打ちから上昇に向かうかを注視する必要がある。

今後の見通し

設備投資額は2,432百万円(前期は3,085百万円)、減価償却費は637百万円(同598百万円)が計画されている。主な投資内容は、豊橋営業所の増築(2024年4月完成。設備増強、倉庫増床)、名古屋FAセンターの開設(2025年4月開業予定。ケーブルアッセンブリー、制御盤組立て等)などである。

2024年10月期の連結業績見通し

(単位:百万円)

	23/10期		24/10期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	124,967	100.0%	132,000	100.0%	7,033	5.6%
営業利益	8,366	6.7%	9,600	7.3%	1,234	14.7%
経常利益	8,770	7.0%	10,000	7.6%	1,230	14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,920	4.7%	7,000	5.3%	1,080	18.2%
平均銅価格(千円/t)	1,232	-	1,482	-	250	20.3%

出所:決算説明資料よりフィスコ作成

なお、商品別売上高(単体)の予想は非開示であるが、上半期と同様の傾向と思われる。

■ 中長期の成長戦略

中期経営計画:目標は2026年10月期に経常利益100億円だが射程内

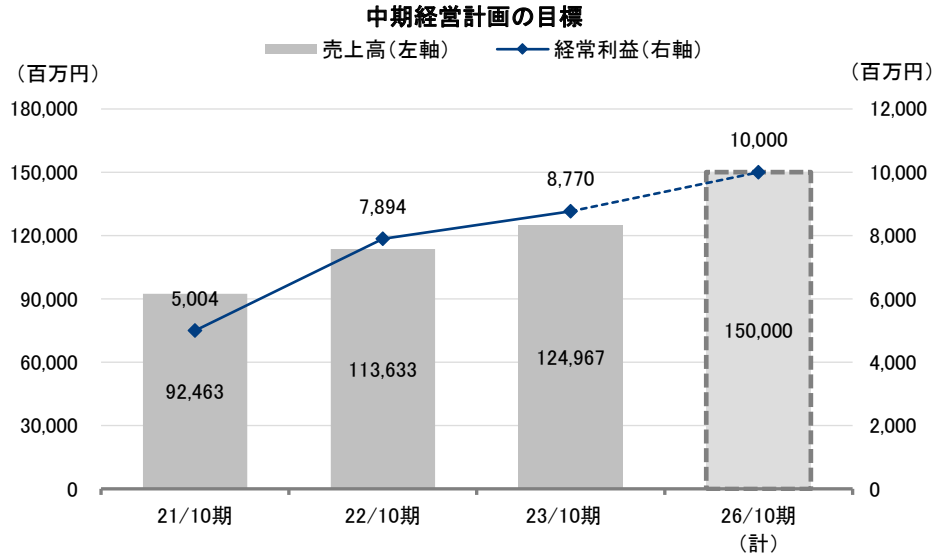
1. 中期経営計画:数値目標と重要施策

同社は、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画を発表していたが、この計画の定量的目標を2年前倒しで達成したため、今回新たに2026年10月期を最終年度とする「中期経営計画:SS2026」を発表した。

(1) 定量的目標は射程内

定量的目標としては、2026年10月期に「連結売上高1,500億円」「経常利益100億円」「ROE10.0%以上」を掲げたが、上記のように2024年10月期の経常利益予想が既に100億円となっていることから、この目標の達成は射程内と言える。したがって、2024年10月期の決算発表時(2024年12月頃)には、新しい中期経営計画が発表されるものと弊社では見ている。

中長期の成長戦略



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 重要施策

上記のように定量的な目標は既に射程内だが、以下のような重要施策を今後も継続して実行していく方針だ。

- a) オリジナル商品開発及び加工部門強化により直需部門の売上アップ
- b) ジャスト・イン・タイム体制の充実
- c) 関東地区での営業強化及び、その他地区におけるシェア拡大
- d) 自社ブランドを含む非電線商品の開発及び拡販、新分野の開拓推進
- e) グローバル展開の強化によるグループ収益力の向上
- f) サステナビリティ経営の推進
- g) 泉州変革プロジェクト（仕入、物流、人事、新商品）の推進

2. 中期経営計画：新分野の開拓 / アビルヒーター

自社開発品である「アビルヒーター」の拡販をさらに進める。「アビルヒーター」は農業用地中加温ビニール線で、ビニールハウス等の土壌を直接温めることで CO₂ 排出量の削減に寄与し、生育スピードを早めることで収穫回転率を上げることができる。

(長久手ハウスでの実証実験)

愛知県長久手市「泉州電業 長久手ハウス」で、実際にアビルヒーターを使ったトマトやイチゴの栽培を行っている。この試験農場の様子は、YouTube で配信されている。

同社では、「アビルヒーター」を含むアグリ事業で 2027 年までに年間売上高 10 億円を目標に掲げており、今後の進展が注目される。

中長期の成長戦略

「アビルヒーター」

▶アビルヒーター ▶泉州電業 長久手ハウス (愛知県長久手市)

▶設置事例

YouTubeで試験農場の様子を配信

事例

- ◆いちごの収穫量が1.4倍に!
- ◆アビルヒーターの提案からビニールハウス2棟の受注に!
- ◆アビルヒーターを使用した温風器を試験稼働中!

アビルヒーターは脱炭素、省エネの観点からSDGsに貢献します

出所：決算説明資料より掲載

3. サステナビリティ経営

同社では、経営理念として「新しい価値を創造して能力を発揮し社業の発展に努め社会に貢献するとともに株主に報い社員の福利厚生を図る」を掲げている。これに基づき、「企業価値向上」のために「ESG経営」と「サステナビリティ経営」を推進していく方針だ。

E：環境保全

マテリアリティ（重要課題）として、「CO₂排出量削減」「気候変動への対応」「環境法規制の遵守」を挙げている。具体的な取り組みとして、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同し、同提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4分野での情報開示を行っている。また、中期目標として「CO₂の排出量を2030年に2013年度比50%削減」、長期目標として「2050年カーボンニュートラル」を掲げている。このほか、2024年5月には「2023環境報告書」を発刊した。

S：人権の尊重と配慮 / 働きがいのある職場環境の整備 / 安定的な商品供給とサービスの供給

マテリアリティとして、「情報セキュリティ強化」「品質管理体制の強化」「取引先・従業員とのエンゲージメント向上」「健康経営の推進」「安全衛生の充実」「ダイバーシティの推進」「福利厚生の充実」を挙げている。成果として「健康経営優良法人2024」に認定されている。

G：ガバナンスの強化

マテリアリティとして、「コーポレート・ガバナンスの充実」「コンプライアンスの徹底」「リスク管理」を挙げている。具体的な取り組みとして、2024年5月30日に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を開示している。

中長期の成長戦略

サステナビリティ経営の概念図

マテリアリティ (重要課題)		関連するSDGs項目	TOPICS
E	環境保全		<ul style="list-style-type: none"> ●2023年3月 「健康経営優良法人2023」認定 ●2023年4月 「2022環境報告書」発刊 ●2023年10月 太陽光発電用地取得（三重県）
S	人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給		<ul style="list-style-type: none"> ●2024年1月 全拠点で就業時間内の禁煙開始 能登半島地震 災害義援金の寄付 TCFD提言に基づく情報開示（戦略） コーポレート・ガバナンス報告書 ●2024年2月 「泉州電業グループ統合報告書 2024」発刊 ●2024年3月 「健康経営優良法人2024」認定 ●2024年5月 「2023環境報告書」発刊 コーポレート・ガバナンス報告書
G	ガバナンスの強化		<ul style="list-style-type: none"> ●2024年3月 「健康経営優良法人2024」認定 ●2024年5月 「2023環境報告書」発刊 コーポレート・ガバナンス報告書

出所：決算説明資料より掲載

株主還元策

2024年10月期は年間配当130円と、11年連続の増配。 さらに、17回目の自社株買いを実施済み

同社は株主還元策として配当金及び株主優待制度、自社株買いなどで対応していく方針である。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断する」としている。2010年10月期以降の配当性向は25%前後の水準だが、「今後は30%も意識する」と述べており、増配にも前向きである。

実際の配当については、2022年10月期は期初には年間50円配当を発表していたが、好調な決算を受けて通期で70円（中間期30円、期末40円）へ増配した。2023年10月期も当初は年間80円を予定していたが、業績が好調なことから年間110円へ増配した。さらに進行中の2024年10月期も期初には年間120円配当を発表したが、足元の業績が好調であるため年間130円（中間期65円、期末65円）への増配を発表済みだ。これで11年連続の増配になる※。

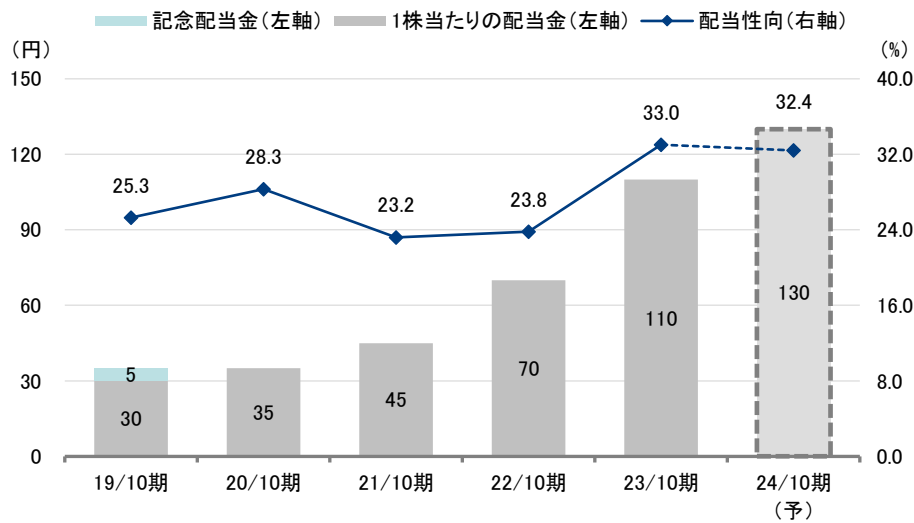
※年間配当は2022年11月1日付けで行われた1:2の株式分割を遡及して反映している。

また単位株（100株）を保有する株主に対しては、1年未満保有株主にはオリジナルQUOカード1,000円分を、1年以上保有株主には同2,000円分を贈呈しており、小口株主に対しても積極的に株主還元を行っている。

株主還元策

さらに同社は、もう一つの株主還元策として自社株買いも積極的に行ってきた。2022年10月期は183千株、1,027百万円の自社株買いを、2023年10月期においては、224千株、735百万円の自社株買いを行った。進行中の2024年10月期も既に2024年4月10日までに270千株(1,000百万円)の自社株買いを完了し、これで17回目の自社株買いとなった。加えて2024年10月末までに追加で100千株(500百万円)の自社株買いを行うことを発表済みだ。これにより、配当金と合わせた2024年10月期の総還元性向は51.9%となる見込みだ。また2023年12月14日には所有する自己株式1,500千株の消却も行っている。このように、事業拡大と併せて資本効率の向上に対しても前向きな同社の姿勢は、大いに評価できる。

1株当たりの配当金と配当性向



注：2022年11月1日付けで1：2の株式分割を行っており、22/10期以前の金額は遡及して反映
出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp